

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

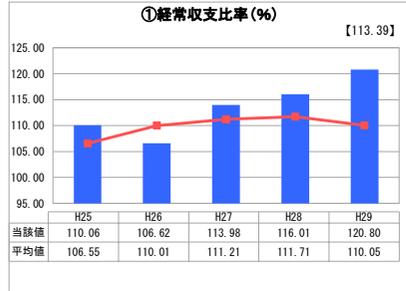
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	45.71	43.76	4,212	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,482	828.53	56.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,168	66.57	302.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

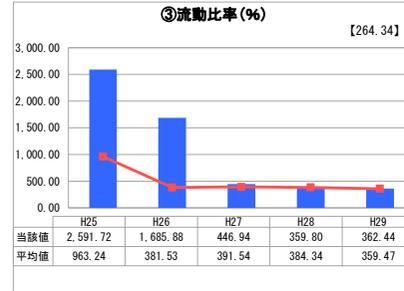
## 1. 経営の健全性・効率性



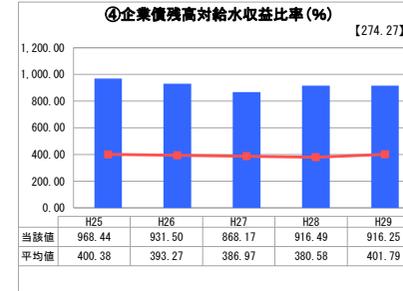
「経常損益」



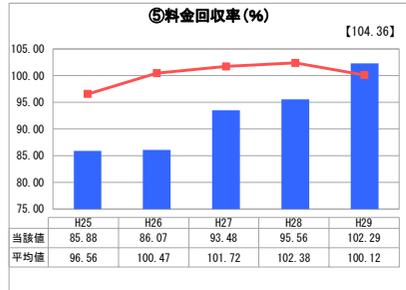
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



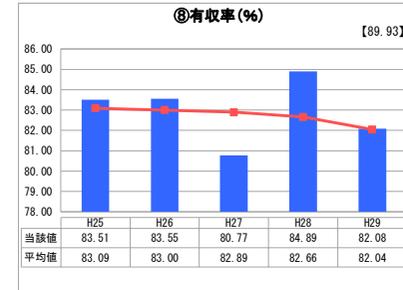
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

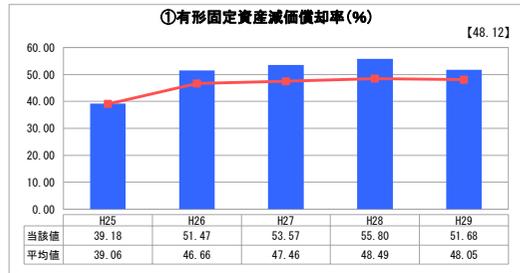


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

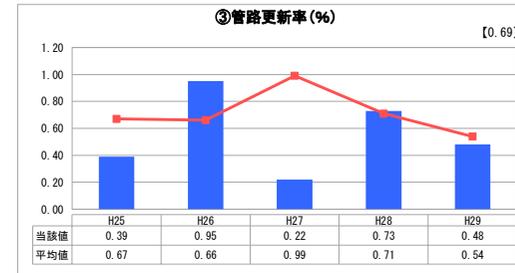
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

真庭市の水道事業は、隣接した合併前の旧町村で配水管の口径や配水池の標高が同じような場合には、水の融通を行いながら、効率的な運営を行っている。しかし、一部では起伏の激しい漏水地区を統合し、ポンプで配水池へ送水しているため、莫大な整備費用や維持費用が必要となっている。

- ① 収益的収支比率  
過去に100%を下回ることがなく、当年度では120.80%と向上している。
- ② 流動比率  
起債額の抑制の效果により流動負債が減少傾向にあるため、当年度値は362.44%となっている。
- ③ 流動比率  
起債額の抑制の效果により流動負債が減少傾向にあるため、当年度値は362.44%となっている。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
地理的要因により整備費が高いため、起債総額が高い状況となっている。当年度数値は916.25%である。
- ⑤ 料金回収率  
当年度は、給水原価が低下した影響により102.29%となっている。
- ⑥ 給水原価  
地理的要因により整備費が高く企業債総額は多い状況である。当年度は経常費用減少の影響により、給水原価は207.47円である。
- ⑦ 施設利用率  
当年度完成した新浄水場の供用開始に伴い配水能力が増加し、当年度は49.65%となっている。
- ⑧ 有収率  
当年度冬季の寒波による漏水の影響により総配水量が増加したため、有収率は82.08%となっている。

### 2. 老朽化の状況について

投資効果が最大限発揮できるよう、予算の範囲内で老朽管改良を優先順位により順次行っていくようにしている。

- ① 有形固定資産減価償却率  
過去に建設した固定資産の減価償却が一部終了したことにより、当年度は51.68%となっている。
- ② 管路経年化率、③ 管路更新率  
様々な事業と連携し、事業費を軽減した事業を行いながら管路の更新を行っており、経年化率は7.83%、更新率は0.48%となっている。

### 全体総括

安全・安心な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水とならないよう事前に事故防止作業を行っているところであるが、人員削減となる中で水道技術者が少なくなり、技術の伝承が困難になっている。

また、収支状況を明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て事業運営を行っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

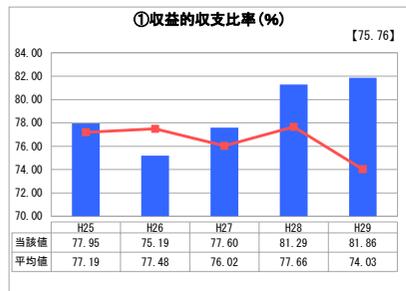
岡山県 真庭市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	44.02	4,125	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,482	828.53	56.10
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,288	4.52	4,488.50

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



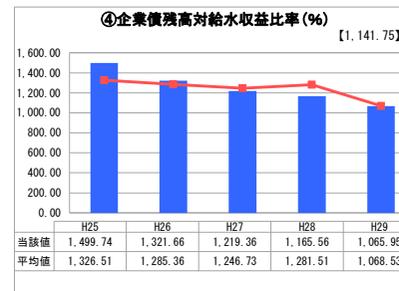
「単年度の収支」



「累積欠損」



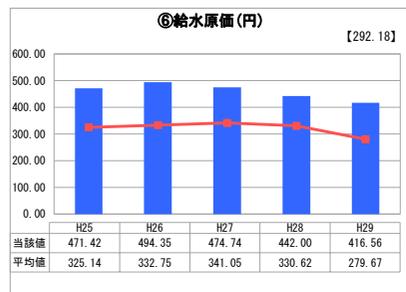
「支払能力」



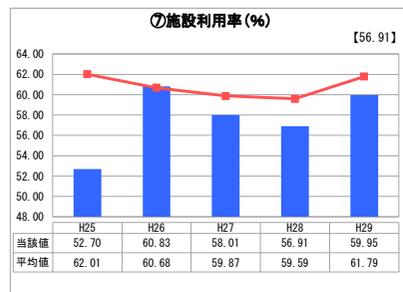
「債務残高」



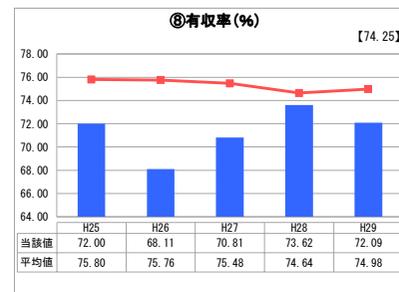
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

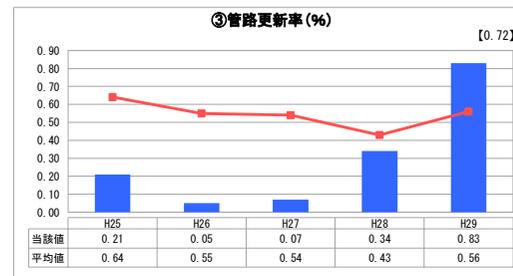
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

真庭市は、給水区域が東西に約30km、南北に約50kmと広大なうえ、その地形の起伏が激しいことから、水道施設の統合には莫大な費用が必要となる。費用対効果を鑑み、水道施設の統合を検討・実施しているが、統合できない数多くの施設があるため、維持管理費用が多額となっている。

- ①収益的収支比率  
起債償還における利息の減により、81.86%と少し上昇している。
- ④企業債残高対給水収益比率  
起債残高の減少により、1,065.95%と減少しており、今後も分析を行っていく。
- ⑤料金回収率  
給水原価の低下により、料金回収率が57.03%と上昇している。
- ⑥給水原価  
地理的条件により投資経費が高額となるため、平均値より高くなるが、計画的な借入により減少となっている。
- ⑦施設利用率、⑧有収率  
老朽管の更新により施設利用率の値は59.95と上昇したものの、寒波等による漏水により有収率は72.09%と低下した。

### 2. 老朽化の状況について

投資効果が最大限発揮できるよう、平成28年度より老朽管改良を優先順位により順次行っている。

③管路更新率  
計画的な老朽管改良を実施しており、更新率は、0.83%と向上している。

## 全体総括

安心安全な水道水の供給のため、監視システムを導入し、水質事故や断水とならないよう事前に事故防止作業を行っているところであるが、人員削減となる中で水道技術者が少なくなり、技術の伝承が困難になっている。

また、今後企業会計の適用を予定しており、適用後は収支状況を明確にしたうえで歳入歳出の適正化を図り、経営戦略を立て事業運営を行っていく必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。